

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
総務課	市民駐車場等整備事業	D 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	市役所庁舎敷地内西側に、新たに保健センター及び市民用立体駐車場(来庁者用の自転車駐輪場及び自動二輪用駐車場を含む。)を整備する。  《スケジュール》 ・平成31年3月 工事契約締結 ・令和元年度～ 旧公用車立体駐車場解体及び保健センター・市民駐車場建設工事 ・令和3年度夏頃 完成予定	主 な 内 訳	事業費(a)	35,228	633,970	495,460	理由・説明  <input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない  市民交流広場の整備に伴う平面駐車場廃止による、市民駐車場・公用車駐車場、保健センター整備工事が既着工、来年夏頃竣工予定である。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			需用費 他	1,540	4,023	1,450	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			委託料	31,950	2,160	3,700	
			<input type="checkbox"/> 補助金			工事請負費	1,738	627,787	490,310	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	5,740	5,670	5,740	
						総コスト(a)+(b)	40,968	639,640	501,200	
総務課	倫理調査会事務	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・条例に基づき市長、議員より毎年提出される、資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書(以下「資産等報告書等」という。)についての審査、意見書の提出、審査結果の公表。 ・市政情報センター、市政情報コーナーへの配架により市民の閲覧に供されている資産等報告書等について、市民から市長へ調査請求があった場合の調査及び結果の報告。	主 な 内 訳	事業費(a)	831	916	1,310	理由・説明  <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない  倫理調査会について、コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議の開催回数を見直すなど審査を効率的に行う取組みを進める。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			委員報酬	663	674	949	
			<input type="checkbox"/> 委託			需用費	20	33	19	
			<input type="checkbox"/> 補助金			役務費	148	209	342	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	3,620	3,580	3,780	
						総コスト(a)+(b)	4,451	4,496	5,090	
総務課	郵便・送達事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・本庁各部署宛での郵便物等を一括收受し、担当部署に引き渡す。また、本庁各部署から発送する郵便物等をとりまとめて郵便局へ差出し、郵便料金の集計を行う。 ・市役所本庁各部署と出先施設間で文書等を定期的に集配する。	主 な 内 訳	事業費(a)	23,665	24,045	25,540	理由・説明  <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない  郵便物の收受、発送及び本庁と出先施設間での文書集配について、総務課でとりまとめて行うことで事務処理の効率化を図るものであり、引き続き実施する必要があるが、文書の電子化が進むことにより、送達業務の規模を縮小することが可能である。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			委託料	23,458	23,845	25,469	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			需用費	77	162	23	
			<input type="checkbox"/> 補助金			使用料及び賃借料	130	38	48	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	7,470	7,410	8,670	
						総コスト(a)+(b)	31,135	31,455	34,210	
総務課	庁舎管理事務	D 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・庁舎管理規則等の関連規程にもとづく適正な庁舎管理 ・来庁者の利便性向上を図るため受付案内窓口や案内サインの設置 ・セキュリティ確保のため屋内外警備の実施 ・各種設備機器の適正な保守管理及び設備更新の実施	主 な 内 訳	事業費(a)	653,378	676,002	648,237	理由・説明  <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない  感染拡大予防の視点に立って庁舎管理事務を行う。具体的には、各出入口・EVホールへの消毒液の設置、トイレの非接触化工事(多目的トイレの自動扉化、手洗いの自動化、ドアオープナーの設置)を実施予定。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			維持管理・保守点検委託料	346,666	340,171	346,255	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			光熱水費	165,569	167,030	170,404	
			<input type="checkbox"/> 補助金			人件費(b)	39,490	38,260	40,420	
			<input type="checkbox"/> 負担金			総コスト(a)+(b)	692,868	714,262	688,657	

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
総務課	本庁舎大規模改修事業	D 建設・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	劣化度診断の結果及び各設備の更新優先順位並びに所要経費等の観点から計画的に設計及び工事を実施する。  令和元年度の取組 ・照明設備更新工事 ・非常用発電機設備更新工事 ・電気錠更新工事 ・次年度以降の改修工事事前設計	主な内訳	事業費(a)	380,710	280,871	352,910	理由・説明 市民共有の財産である庁舎等に対する的確な予防保全対策実施による長寿命化は、行政コスト低減や資源保護の観点から必要。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			需用費 他	54	36	200	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			委託料	2,298	5,140	19,230	
			<input type="checkbox"/> 補助金			工事請負費	378,358	275,695	333,480	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	3,290	3,270	3,440	
						総コスト(a)+(b)	384,000	284,141	356,350	
行政経営課	行政不服審査事務(審理手続関係)	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	本市の機関が行った行政処分その他公権力の行使にあたる行為等に対する不服申立ての手続において、審理の公正性、透明性を高めるため、処分に関与していない職員を審理員として指名し、当該審理員が書面審理及び口頭意見陳述等の主宰を行い、審査庁宛ての審理員意見書を作成する。	主な内訳	事業費(a)	678	489	1,456	理由・説明 必要な手続きが法で決まっており、書面による審理が中心である。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			報酬	540	380	1,080	
			<input type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	3,280	3,645	3,280	
						総コスト(a)+(b)	3,958	4,134	4,736	
法制文書課	文書管理システム運用事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・文書の電子化及び決裁事務の電子化の推進 ・システムを安定稼働させるため、システムの稼働状況監視やバックアップ管理等の定常業務、障害発生時の速やかな復旧作業の実施等の保守運用業務 (公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)に準拠した文書事務を維持するための文書管理システムのリプレイスはH28、29に実施)	主な内訳	事業費(a)	9,627	34,624	9,242	理由・説明 文書管理システムを稼働するにあたり必要な運用保守委託料である。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			運用管理委託業務	9,627	9,242	9,242	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			統合サーバ移行業務	0	25,382	0	
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	8,200	8,100	8,200	
						総コスト(a)+(b)	17,827	42,724	17,442	
法制文書課	法規事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・法務能力の向上を目的とした研修会等への参加、法律書等の書籍の購入 ・法規主任その他各局における法制執務に携わる職員のために、外部から講師を招き、法制執務等に関する内容を中心に、法規事務全般にわたる事項について、研修を実施 ・市例規オンラインシステムの運用 ・堺市公報(電子公報)の発行(平成29年12月発行開始。週1回の定期発行及び3か月に1回の号外発行)	主な内訳	事業費(a)	20,011	19,227	22,409	理由・説明 委託については、定型的な業務であり、予算縮減の見込みは薄い。全庁的な法務能力向上を図る研修については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、その実施手法を検討中。今年度については、縮減等の余地がある。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			市例規データベースに係るデータ更新等業務	6,038	5,429	7,369	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			法制執務研修及び法務研修業務	778	795	1,024	
			<input type="checkbox"/> 補助金			弁護士謝礼金	5,600	5,600	5,600	
			<input type="checkbox"/> 負担金			公報発行に係る電子データ作成業務	1,222	1,343	1,870	
						人件費(b)	40,180	39,690	38,950	
	総コスト(a)+(b)	60,191	58,917	61,359						

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
法制文書課	文書管理事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<p>【文書事務の適正な執行に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせに対する指導及び相談対応</li> <li>・事務処理に係る研修の実施</li> <li>・事務処理マニュアルの整備</li> <li>・文書事務に係る調査研究 等</li> </ul> <p>【歴史的文書等の保存等に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門家による歴史的文書の整理業務の実施</li> <li>・歴史的文書の保存等</li> </ul>	<p>事業費(a)</p> <p>9,011</p> <p>9,449</p> <p>9,701</p>	<p>事業費(a)</p> <p>9,011</p> <p>9,449</p> <p>9,701</p>	<p>H30決算</p> <p>9,011</p> <p>9,449</p> <p>9,701</p>	<p>R1決算</p> <p>9,011</p> <p>9,449</p> <p>9,701</p>	<p>R2予算</p> <p>9,011</p> <p>9,449</p> <p>9,701</p>	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理							
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金							
法制文書課	行政不服審査事務 (審査会関係)	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市行政不服審査会による調査審議手続の実施</li> <li>・堺市行政不服審査会による答申 等</li> </ul>	<p>事業費(a)</p> <p>1,291</p> <p>988</p> <p>1,959</p>	<p>事業費(a)</p> <p>1,291</p> <p>988</p> <p>1,959</p>	<p>H30決算</p> <p>1,291</p> <p>988</p> <p>1,959</p>	<p>R1決算</p> <p>1,291</p> <p>988</p> <p>1,959</p>	<p>R2予算</p> <p>1,291</p> <p>988</p> <p>1,959</p>	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理							
			<input type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金							
法制文書課	外部監査委託	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	<p>監査委員制度とは別に、市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人によって監査を実施することにより、適法性、経済性等を確保する。また、監査結果の公表により、市政に対する市民の信頼と理解を高める。</p>	<p>事業費(a)</p> <p>15,000</p> <p>14,904</p> <p>15,000</p>	<p>事業費(a)</p> <p>15,000</p> <p>14,904</p> <p>15,000</p>	<p>H30決算</p> <p>15,000</p> <p>14,904</p> <p>15,000</p>	<p>R1決算</p> <p>15,000</p> <p>14,904</p> <p>15,000</p>	<p>R2予算</p> <p>15,000</p> <p>14,904</p> <p>15,000</p>	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理							
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金							

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
人事課	人事事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	市民の視点と民間の経営感覚を持ち、市民から信頼される職員を育成し、少数精鋭による組織運営を行うことを目的として、要員管理の推進、職員の任免・人事異動にかかる事務のほか、係長級昇任試験等を実施している。	事業費(a)	14,260	24,300	25,277	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 係長級昇任試験について、事務の効率化及び費用の低減を図るため、一部の事務において教育委員会との共同実施を検討する。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	チャレンジ雇用	102	0		0
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		係長級昇任試験	4,202	4,076	4,663		
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	92,480	94,730	101,340		
			<input type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	106,740	119,030	126,617		
人事課	人事評価事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	職員の意識改革及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進するために、職員の人事評価を実施している。	事業費(a)	30	12	6,336	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 人事評価事務については、評価期間や評価シートの見直しを検討している。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託費	0	0		6,274
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		消耗品費	30	12	10		
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	31,390	26,000	32,800		
			<input type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	31,420	26,012	39,136		
労務課	安全衛生事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実及び健康診断等の健康管理に係る経費の支出並びに地方公務員災害補償法等に基づく災害補償等 ・ 常勤職員の災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に負担金を支払うとともに、本市に当該基金の支部を置き、補償の実施等を行う。 ・ 医療機関等に手数料を支払い、当該医療機関等の実施する健康診断等を受検させることにより、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施する。	事業費(a)	206,513	182,571	195,093	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 職員の健康管理情報について、現状は全て紙ベースで管理し、更新を手作業で行っているため非効率である。効率的・効果的に職員の健康管理を行うため、システム導入の検討が必要。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	地方公務員災害補償基金負担金	87,011	80,571		82,189
			<input type="checkbox"/> 委託		職員の健康診断等手数料	47,264	48,292	53,595		
			<input type="checkbox"/> 補助金		非常勤嘱託報酬	46,508	43,741	43,021		
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	49,200	49,200	49,200		
					総コスト(a)+(b)	255,713	231,771	244,293		
労務課	福利厚生事務	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	職員の厚生制度を実施することにより、職員の健康増進と元気回復を図り、職員が安心して公務に専念することにより、公務効率を増進させることを目的として、堺市職員厚生会が実施する福利厚生事業に対して補助を行う。	事業費(a)	62,794	63,063	63,408	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 国及び他の自治体の水準も参考に厚生事業を適正に行っていく必要がある。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	堺市職員厚生事業補助金	62,789	63,061		63,385
			<input type="checkbox"/> 委託		旅費	4	0	14		
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		通信運搬費	1	2	9		
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	17,250	17,050	17,650		
					総コスト(a)+(b)	80,044	80,113	81,058		

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
労務課	給与事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	人事委員会勧告はもとより、国・府や地域の民間企業との均衡等の観点から、常に職員の給与について精査する。	主な内訳	事業費(a)	1,778	1,229	2,127	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない <b>理由・説明</b> 地方公務員法第14条の情勢適応の原則に基づき、人事委員会勧告はもとより民間企業、国及び他自治体の水準も参考に適正かどうかを検討する。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			報酬	276	0	113	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			旅費	427	553	572	
			<input type="checkbox"/> 補助金			委託料	864	545	1,100	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	32,800	32,400	32,800	
						総コスト(a)+(b)	34,578	33,629	34,927	
労務課	災害時職員用備蓄整備事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	「堺市国土強靱化地域計画」の取組内容を踏まえ、必要不可欠な行政機能を確保することを目的とし、大規模災害時に災害対策や避難所運営にあたる従事者用の備蓄食料を確保し、災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備える。	主な内訳	事業費(a)	1,924	1,567	0	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない <b>理由・説明</b> 災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備えるため、改善は困難。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			備蓄食料	1,924	1,567	0	
			<input type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	410	405	0	
						総コスト(a)+(b)	2,334	1,972	0	
人材開発課	職員研修事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	【目的】 「堺市人材育成基本方針」においてめざすべき職員像として示す「堺市を愛し、チャレンジ精神を持って取り組む、市民から信頼される職員」を育成すること。 【内容】 ○職員能力開発センター研修の実施 ・特別研修：広い視野及び高い見識を養成するために、主として講演会形式で行う。 ・階層別研修：各階層別に共通して必要とされる知識・技能を習得させるために行う。 ・選択研修：職務の遂行に必要な能力等を養成するために行う。 ○自己啓発研修・職場研修のサポート ・自己啓発研修：業務に関連する職員の自己啓発活動に対する支援 ・職場研修：各職場で実施する研修に対する支援	主な内訳	事業費(a)	33,279	31,613	22,727	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない <b>理由・説明</b> 研修のテーマや内容によっては非集合型(オンライン研修・動画配信型研修)でも同等の研修効果を得られる可能性があるため、効率的・効果的な研修実施形態について検討する。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			職員研修委託料	15,539	15,174	13,695	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			職員能力開発センター等借上料	10,467	10,443	4,467	
			<input type="checkbox"/> 補助金			報償費	1,793	1,806	1,447	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	44,400	42,200	43,500	
						総コスト(a)+(b)	77,679	73,813	66,227	

所管局		総務局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算	
人材開発課	障害者職員能力開発等支援事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者を会計年度任用職員として雇用(チャレンジ雇用)し、人事部内に設置するチャレンジオフィスや関係局に配属。ジョブコーチが中心となり障害者の能力開発支援、職場定着支援・相談業務に取り組む、民間企業での就労に繋げていく。 【目的】 ・障害者雇用率の向上 ・障害者の就労の場の拡充 ・障害者の能力開発支援、雇用定着支援 ・各所属の理解促進(合理的配慮)		事業費(a)	—	—	39,473	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳			報酬			31,262	
						期末勤勉手当			4,403	
						費用弁償			2,808	
						委託料			1,000	
						人件費(b)	—	—	0	
			総コスト(a)+(b)			—	—	39,473	理由・説明 本事業に係る費用の大半が会計年度任用職員の任用に係る費用であるため。	